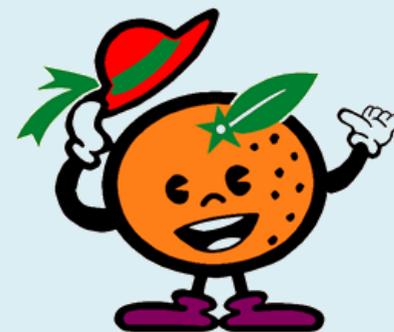


有田市長期人口ビジョン

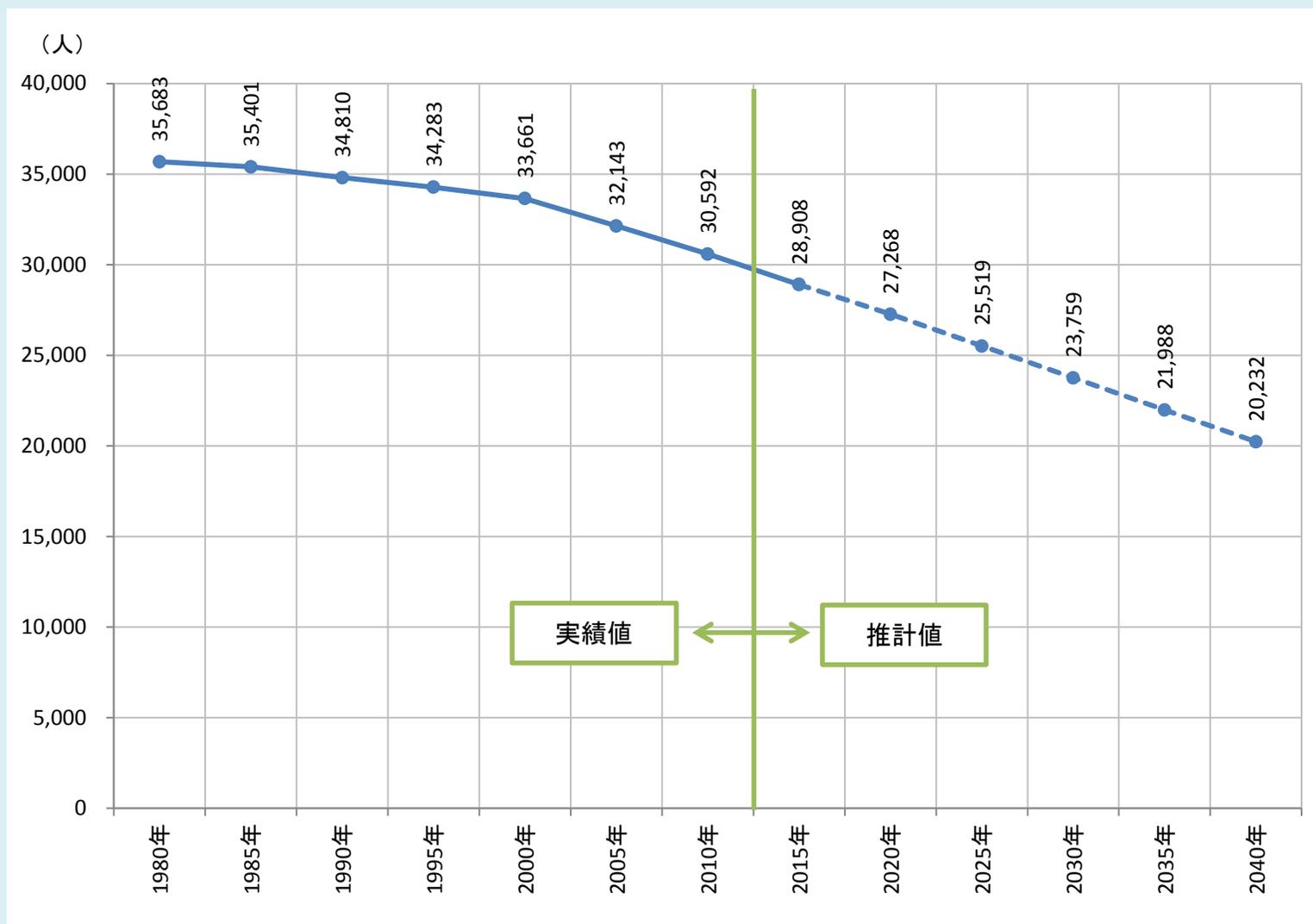
～ 概要版 ～

有 田 市



I 総人口の推移

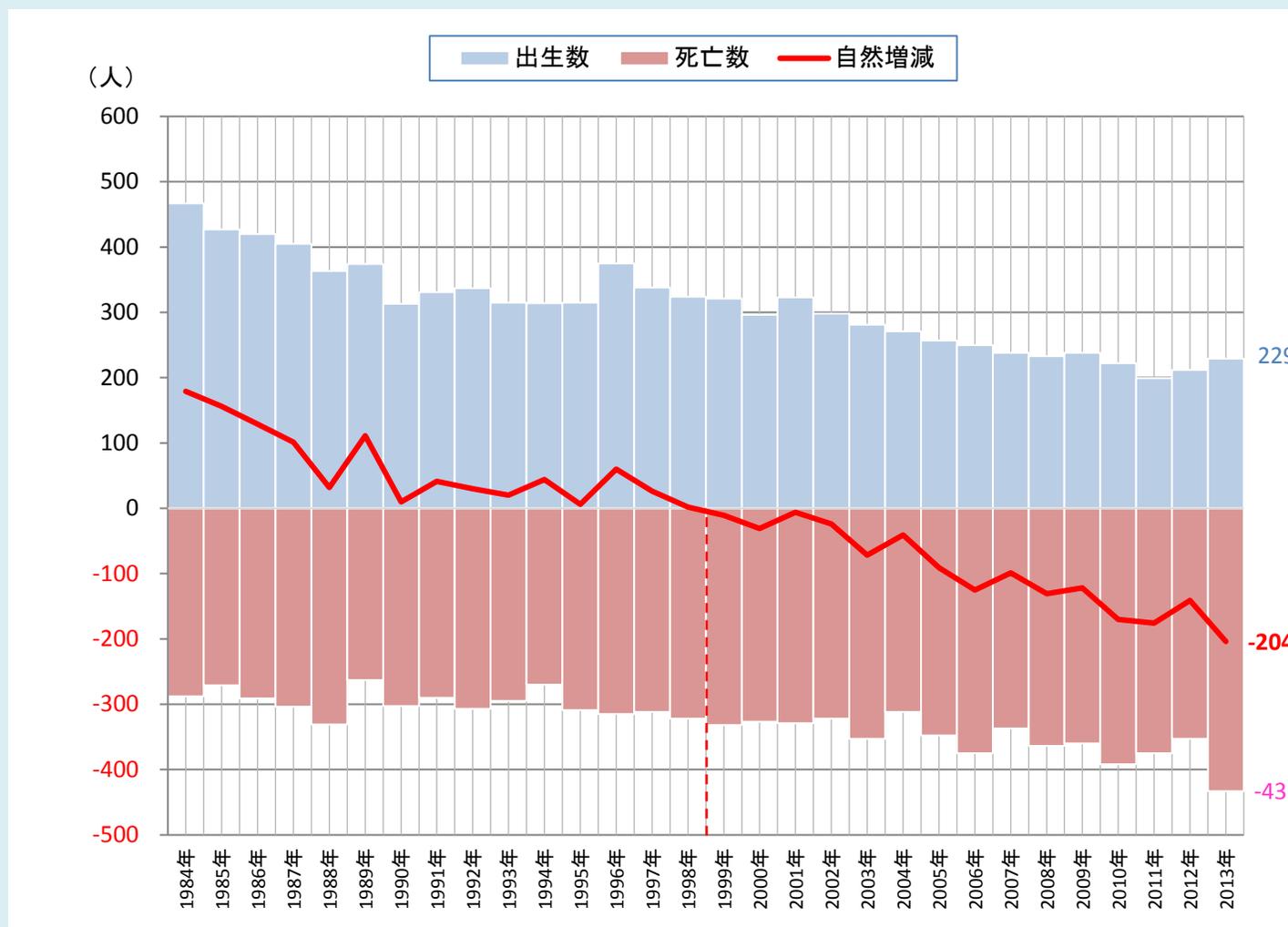
本市の総人口の推移をみると、年々減少傾向にあり、2040年には20,232人になると予想されています。



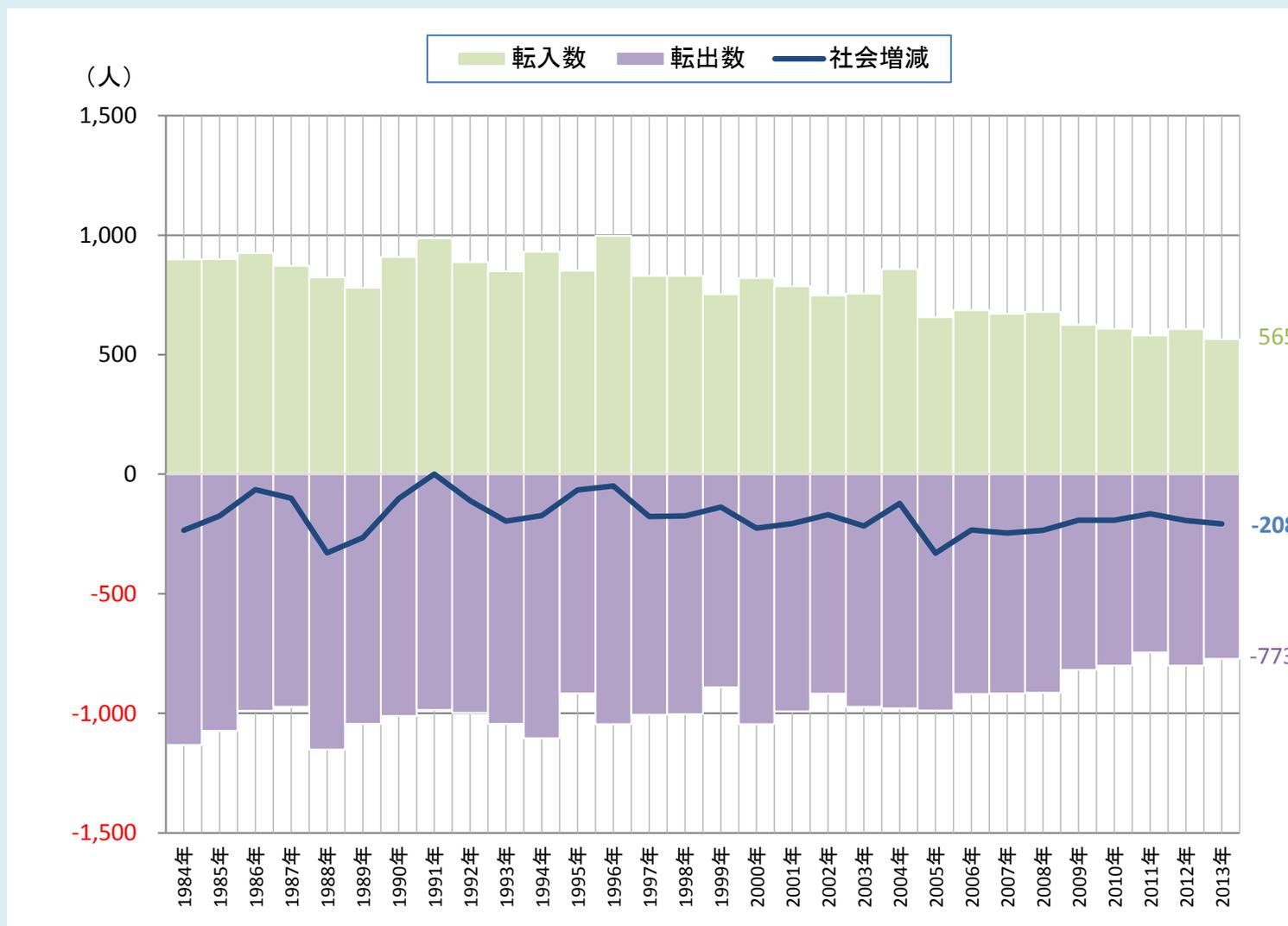
※1980～2010年までの統計上(国勢調査)の実績値と2015～2040年までの国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の推計値を合わせたもの。

II 出生・死亡、転入・転出数の推移

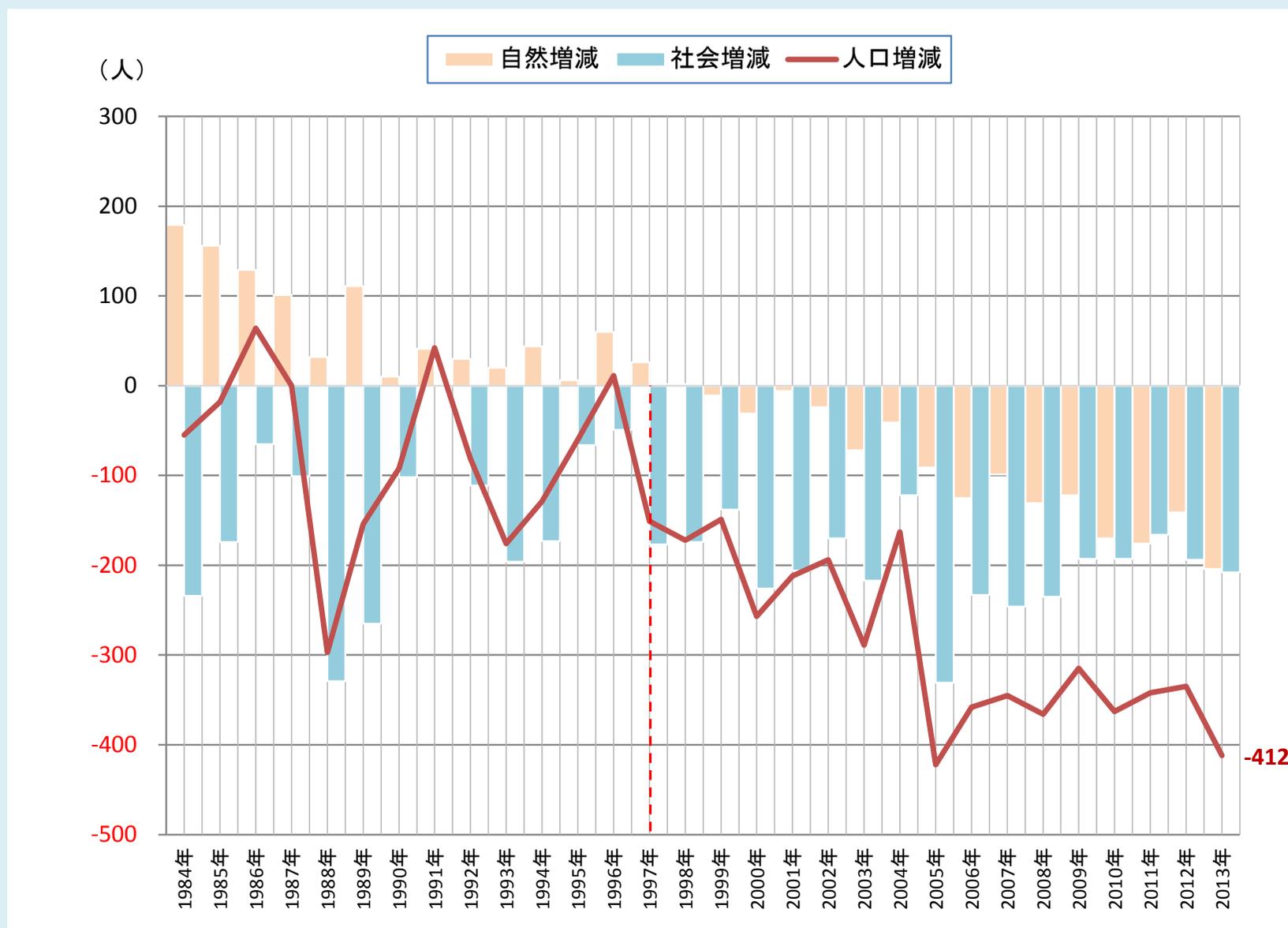
出生・死亡数の推移をみると、1998年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、それ以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっています。



転入・転出数の推移をみると、1991年に一度、転入数が転出数を上回りましたが、それ以外の年代において、転出数が転入数を上回る社会減の状態となっています。

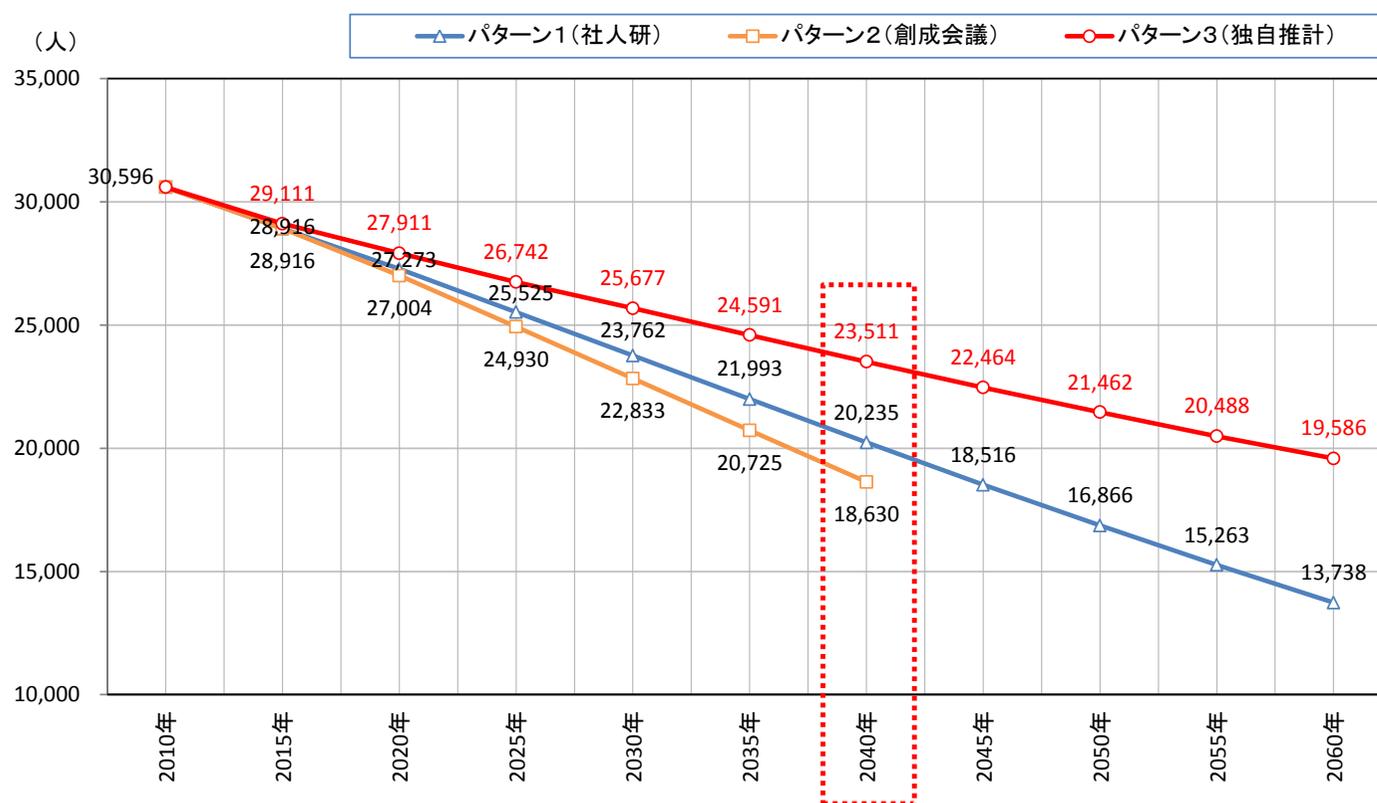


自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、1997年以降は人口減の状態となっています。



III 推計総人口の比較

2040年の推計総人口は、パターン1（社人研）では20,235人、パターン2（創生会議）では、18,630人となっており、1,605人の差が生じています。独自推計として算出したパターン3では、2040年の推計人口は23,511人となり、パターン1より3,276人多くなっています。



※パターン1は、純移動率について、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成26年3月推計）では、直近5年（2008年10月～2013年9月）の平均値を基準に、2013年から2023年にかけての10年間で、純移動率が0.5倍まで定率に縮小するものとして設定されており、今後10年毎に50%の定率で縮小すると仮定。

※パターン2は、移動総数について、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

※パターン3は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成26年3月推計）における純移動率よりさらに縮小すると仮定し、合計特殊出生率について、和歌山県では、2015年に1.55、2020年に1.8、2030年に2.07としていることから、有田市では、2015年に1.47、2020年に1.72、2030年に2.00と仮定。

IV 将来人口の推計

有田市は、「高齢者 1 人を現役世代 2 人で支える人口形態」（和歌山県目標）をめざし、2060 年の人口を概ね 2 万人確保することが必要です。

そのためには、人口の社会減を減らし、人口の自然減も減らしていかなければなりません。

自然減については、これまで以上に子どもを生ま育てやすい環境づくりを進めることで出生率の向上を促し、若年層の結婚・子育ての希望をかなえることで、人口の自然減を食い止めることが必要であります。

社会減については、転入者の増、転出者の減を図る。「人がとどまる環境づくり」「人を呼び込める環境づくり」が必要であります。

以上のことから、2060 年のあるべき将来人口を 1.95 万人とし、高齢者 1 人を現役世代 1.7 人で支える人口形態を維持していきます。

■ 0～14歳(年少人口)
 ■ 15～64歳(生産年齢人口)
 ■ 65歳以上(老年人口)
 ● 高齢者1人を現役世代何人で支えるか

